



——日本共産党 北海道議会議員——

丸山はるみ いきいき通信 No.27

道政報告
2025年8月号






ホームページ

Facebook

X (旧 Twitter)

Instagram

**2定予算
特別委員会**

蘭島海水浴場にさらなる賑わいを！ 砂浜がやせていく一離岸堤かさ上げ求める

道内では、計画的で整合が取れた海岸保全のため、2003年に全道を9つの地域に分けて海岸保全基本計画が策定され、その後、各地域ごとに改定されています。

蘭島海水浴場が属する石狩湾沿岸地域は、道内で最も海水浴客が多い沿岸ですが、長年、地域住民より離岸堤かさ上げの要求が出されています。

しかし道は、2015年に撮影した航空写真を示し、砂浜は比較的安定しており、災害による被害が発生した海岸を優先にしていると答弁し、蘭島海岸離岸堤のかさ上げの必要性を認めません。

丸山道議は、蘭島海水浴場を管理する住民から「砂浜がやせてきている。砂が逃げないように、突堤を設置したらどうか」と地元漁師からのアドバイ스가あつたなど、海水浴場の発展を願い、粘り強く要求していると訴えました。

長年の住民要求に 消極姿勢の道政



予算特別委員会で質問する丸山はるみ道議



現地調査で道職員に訴える

現在も道内で1、2の集客数を誇っているのは、住民が運営を担っているからです。道には、その住民要求に応える対応が求められます。

道内最古の 海水浴場を守れ！

蘭島海水浴場開設は、1902年に地元の丸山三郎氏の多大な尽力により、蘭島駅が開業となり、翌1903年7月に丸山氏が鉄道・報道関係者多数を浜に招待し、海水浴場の発展のための協力をお願いしたことが始まりとされ、道内で最古の海水浴場です。

米の安定供給と適正価格を保証 持続可能な米政策を



「備蓄米がつかれば輸入する」小泉農水大臣の公言からも明らか米不足。後手に回った備蓄米の放出は、5キロ2000円の販売価格を想定した随意契約で、販売が都市部やネット利用者に限定されがちです。丸山道議はこうした現状を示し、米不足と備蓄米の効果について道の認識を問いました。

**備蓄米の放出が
もたらすものは**

米価高騰の要因については、国の検証を注視するとの姿勢です。

米価については「消費者と生産者の双方が納得できる水準での流通が重要」との考えを示しました。

米政策の転換を 国に求めよ

国はこれまで、転作補助金により米の減産を誘導してきました。この結果が米不足、米価高騰を生み出した要因です。

丸山道議は、米の安定的な生産と供給に向け、米政策の転換を国に求めるよう道の姿勢を質しました。需要に応じた生産、多様なニーズに応えた米生産等、これまでの発想を変えない道の答弁に、丸山道議は「その発想では心配を払拭できない」と強く指摘しました。



同性カップルの入居要件見直し 全道の道営住宅で申し込みが可能に



道営住宅は、2023年2月以降の公募から同性カップルの入居が可能になりました。しかし要件をパートナーシップ宣誓書受領証書の交付者としたことで、道営住宅がある51自治体中パートナーシップ制度を導入している6自治体でしか申し込みができませんでした。こうした差別的状況の解消を日本共産党道議団は求めてきました。

～最高裁判決を受けて要件を見直し～

2024年3月、最高裁で、犯罪被害者等給付金支給法において、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者には、同性パートナーも含むとの判断が初めてなされました。この判決をふまえて道では、パートナーシップ制度のない自治体であっても、道営住宅への同性カップルの入居申請を可能とします。

申請にあたっては、婚姻関係と同様の事情にある旨を書面にした申立書と戸籍抄本など配偶者がいないことを確認できる書類の提出を要件とし、2025年8月以降の公募から適用します。

丸山道議は、パートナーシップ制度を導入していない市町村でも、同性カップルの公営住宅入居申し込みが可能であることをしっかり周知するよう求めました。





宿泊税条例また修正！ スケジュールありきの強行やめよ

昨年12月、鈴木知事は当初提案した宿泊税条例を議会会期末に急遽修正し、多くの課題を残したまま成立させました。

ところが、第2回定例会に条例のさらなる修正案が提出されました。

道の「段階的定額制」とは異なる「定率制」を採用する市町村を課税対象から外すとした規定について、



7月1日、予算特別委員会で質問する丸山道議

地方財政審議会から指摘を受け、条例改正に追い込まれたものです。

日本共産党道議団は、「そもそも除外された市町村が道税分の宿泊税を徴収し、交付金として道に支払うことが、地方財政法に則った解釈として適切なのか」と指摘し、宿泊税そのものの条例化に反対をしてみました。

条例の欠陥は明らかであり、税収の使途は未だに明確になっていません。

市町村対象に説明会が始まったばかりです。スケジュールありきを改め、再検討すべきと丸山道議は強く知事に迫りました。

第32期後期常任・特別委員会の 構成が決まりました

－丸山はるみ議員－

- ・保健福祉常任委員会
- ・人口減少問題
- 地方分権改革等調査特別委員会

－真下紀子議員－

- ・経済常任委員会
- ・子ども政策調査
- 特別委員会

- ・議長…伊藤条一氏(自民党・道民会議)
- ・副議長…梶谷大志氏(民主・道民連合)

～函館児童相談所視察を踏まえて委員会質問～

児童福祉司等の育成と 児童虐待防止の取り組み強化求める



4月、道立の児童相談所における児童福祉司の2024年度の時間外勤務が、年間約234時間と、知事部の約91時間と比べると、長時間に及んでいると報道されました。

丸山議員は、函館児童相談所を視察し、子ども政策調査特別委員会で取り上げました。

児童福祉司配置は、虐待件数に応じた加算で増減

函館児童相談所は、2021年に増築していますが、事務室は手狭です。

内田智能所長の案内で施設内を見学。プレイルームは、マジックミラー越しに児童の様子を観察できます。面接では、答えを誘導しない面接技法が必要で、その研修等に取り組んでいると説明を受けました。



カーテンを開けると、マジックミラー越しにプレイルームの様子が見える



児童福祉司の配置については、虐待相談件数に応じて配置加算があるが、前々年度の件数が算定基準のため、毎年度増減をするというようです。

経験が役に立つ職種だけに職員を育てる環境整備が必要です。

児童福祉司等 職員の加算を求める

6月に行われた委員会では丸山道議の質問に対し、道は管轄区域の広さや長距離の移動など、広域性を考慮した基準の改定等を国に求め、全国児童相談所長会では、虐待を含む全ての相談件数による算定を求めていると答弁しました。

人材育成とメンタルヘル スに道独自の研修を

丸山道議の質問で、道内児童相談所に勤務する児童福祉司の約半数が、勤続3年未満であることが明らかになりました。

道では法定研修のほかに階層別研修や職務別の研修を充実させています。

丸山道議は職員自身のメンタルヘルスにも配慮を求めました。

児童虐待を生まない 取り組み強化を

児童相談所の対応状況では、子どもが在宅のまま、保護者に対して指導を行う「助言指導」の割合が最も高くなっていることから、丸山道議はそもそも虐待を起こさせない相談窓口等の充実を求めました。

野澤子ども応援社会推進監は、国が2026年度末までにすべての市町村で整備を目指している、子ども家庭センターの設置を働きかけるなどして、児童虐待の防止と早期対応に取り組むと答弁しました。